



## 平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ワイズテーブルコーポレーション  
コード番号 2798 URL <http://www.vstable.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長

(氏名) 金山 精三郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員

(氏名) 平尾 健治

TEL 03-5412-0065

定時株主総会開催予定日 平成26年5月26日

有価証券報告書提出予定日

平成26年5月27日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	15,011	4.9	195	18.9	237	△6.5	114	169.4
27年2月期	14,306	4.9	164	△46.3	253	△40.6	42	△82.8

(注) 包括利益 28年2月期 138百万円 (—%) 27年2月期 △5百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	42.92	—	10.0	4.6	1.3
27年2月期	15.93	—	4.0	4.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	5,129	1,213	23.6	454.50
27年2月期	5,125	1,071	20.8	399.71

(参考) 自己資本 28年2月期 1,209百万円 27年2月期 1,063百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	487	△570	△55	736
27年2月期	655	△631	△303	875

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,749	4.9	268	159.6	273	99.2	143	—	53.92
通期	15,606	4.0	553	183.5	582	145.7	327	186.8	123.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年2月期	2,660,900 株	27年2月期	2,660,900 株
28年2月期	112 株	27年2月期	0 株
28年2月期	2,660,820 株	27年2月期	2,660,900 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	14,538	7.1	259	9.9	317	22.7	110	453.2
27年2月期	13,568	3.4	235	△30.2	258	△32.3	19	△89.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	41.38	—
27年2月期	7.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年2月期	5,427		1,112		20.4		416.55	
27年2月期	5,335		998		18.7		375.29	

(参考) 自己資本 28年2月期 1,108百万円 27年2月期 998百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融政策、財政政策を背景に一部大手企業を中心に企業収益の向上や雇用情勢の改善等が見られ、緩やかな景気回復の兆しがあったものの、中国をはじめとする海外経済の減速リスクの影響による景気の下振れが懸念されるなど、依然として、不透明な状況が続いております。

外食産業においては、食材価格の高騰、人材確保の競争激化、また、食の安全に対する社会的な関心の高まりに加え、消費税増税後の消費マインドの影響からも、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、既存店のブラッシュアップに加えて、直営店及びFC店による新規出店を積極的に推進してまいりました。

当連結会計年度においては、カジュアルレストラングループの既存店が引き続き好調に推移したものの、XEXグループの旗艦店の改装およびカジュアル店舗の開業コストを計上したこと等により、売上高は15,011百万円（前年同期比4.9%増加）、営業利益は195百万円（同18.9%増加）、経常利益は237百万円（同6.5%減少）となりました。当期純利益につきましては、減損損失161百万円、法人税等調整額△109百万円の計上等により114百万円（同169.4%増加）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの状況は次の通りです。

#### ①XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業であるXEXグループにつきましては、既存店舗のブラッシュアップの一環として、平成27年9月に旗艦店「XEX ATAGO GREEN HILLS」の全面改装を行い、改装コストを計上したことに加え、同年11月に直営店「尾前 XEX」を「Atelier 森本 XEX」に店名変更し、リニューアル・オープンしました。また、平成27年11月に直営店「The Kitchen Salvatore Cuomo SHANGHAI」を閉店しました。この結果、当連結会計年度と同グループの売上高は4,768百万円（前年同期比4.4%減少）、営業利益は62百万円（同57.1%減少）となりました。なお、店舗数は直営店10店舗となりました。

#### ②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループについては、既存店の販売強化に加え、新規店舗の出店を推進してまいりました。直営店では平成27年3月に「SALVATORE CUOMO & BAR 浅草」、同年10月に「G7 CRAFT BEER HIGHBALL」、同年11月に「PIZZA SALVATORE CUOMO ららぼーとTOKYO-BAY」、同年12月に「The Kitchen Salvatore Cuomo 銀座」を出店いたしました。また、同年8月に「Crystal Jade ShanghaiGarden たまプラーザ」を閉店いたしました。FC店では平成27年7月に「SALVATORE CUOMO & BAR 千里中央」、「PASTA & PIZZA Salvatore Cuomo イオンモール広島府中」及び「PIZZA SALVATORE CUOMO 三井アウトレットパーク北陸小矢部」、同年8月に「SALVATORE CUOMO & BAR 千葉」、同年9月に「SALVATORE CUOMO & BAR 金沢片町」、同年10月に「PASTA & PIZZA Salvatore Cuomo ららぼーと海老名」、また韓国ソウルに「SALVATORE CUOMO & BAR 新世界江南」を出店いたしました。

この結果、当連結会計年度と同グループの売上高10,235百万円（前年同期比10.0%増加）、営業利益は1,211百万円（同13.6%増加）となりました。また、店舗数は直営店43店舗、FC店44店舗となりました。

#### ③その他

その他は、食料品等の卸売、小売事業及び不動産賃貸事業等により構成されております。当連結会計年度の同グループの売上高は7百万円（前年同期比12.8%減少）、営業利益は0百万円（前年同期は営業損失27百万円）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、景気回復の兆しは見られるものの、食材価格の高騰や人材獲得競争の激化等により、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社グループにおきましては、引き続きカジュアルレストラン事業での出店を進めるとともに、全社的な収益性の向上と財務基盤の強化に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高は15,606百万円（前年同期比4.0%増加）、営業利益は553百万円（183.5%増加）、経常利益は582百万円（同145.7%増加）、当期純利益は327百万円（同186.8%増加）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産の状態

当連結会計年度末における流動資産合計は2,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の減少139百万円、売掛金の増加139百万円、繰延税金資産の増加40百万円等によるものです。固定資産合計は3,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主として、長期繰延税金資産の増加51百万円、工具器具備品の増加20百万円、建物及び構築物の減少18百万円、リース資産の減少13百万円、のれんの減少42百万円等によるものです。

この結果、総資産は5,129百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。

②負債の状態

当連結会計年度末における流動負債合計は2,448百万円となり、前連結会計年度末に比べ313百万円減少いたしました。これは主として、買掛金の増加44百万円、短期借入金の減少224百万円、未払金の減少70百万円、その他の減少76百万円等によるものです。固定負債合計は1,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円増加いたしました。これは主として、長期借入金の増加193百万円、資産除去債務の増加28百万円、繰延税金負債の減少17百万円等によるものです。

この結果、負債合計は3,916百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円減少いたしました。

③純資産の状態

当連結会計年度末における純資産合計は1,213百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円増加いたしました。これは主として、当期純利益の計上114百万円、為替換算調整勘定の増加31百万円等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は23.6%（前連結会計年度末は20.8%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は736百万円となり、前連結会計年度の期末残高と比較して139百万円減少いたしました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、487百万円の収入超過（前連結会計年度は655百万円の収入超過）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益51百万円に減価償却費353百万円、減損損失161百万円、のれん償却額42百万円、為替差損38百万円を加味した上で、売上債権の増加額140百万円、仕入債務36百万円の増加等があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、570百万円の支出超過（前連結会計年度は631百万円の支出超過）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出532百万円、敷金及び保証金の差入による支出37百万円等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、55百万円の支出超過（前連結会計年度は303百万円の支出超過）となりました。

これは、長期借入れによる収入823百万円、長期借入金の返済による支出898百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	9.4	19.3	20.5	20.8	23.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.2	58.9	82.9	116.1	127.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	4.1	3.0	2.4	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.4	8.8	13.7	15.5	13.9

\*自己資本比率：自己資本／総資産

\*時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

\*キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

\*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの業績は、将来発生する可能性のある様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下の通り、当社グループの事業等のリスク要因になると考えられる事項を記載しておりますが、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項についても記載しております。なお、以下の記載事項は、当社グループが考え得る事業リスクを記載しておりますので、事業リスクを完全に網羅しているものではないことをご了承ください。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （会員事業について）

当社の会員制度は、XEX各店舗での利用額に応じたポイント還元やその他各種特典を享受できる制度であり、平成28年2月末日時点で約4千3百名の会員を有しております。会員によるレストランの利用は当社の収益基盤となっており、今後会員数の減少等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （競合について）

外食業界は、他業界と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いことに加え、個人消費の低迷や業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に激しい競合状態が続いている業界です。このような環境下、当社グループにおきましては質の高い料理とサービスを提供することにより、業界内の競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、複数の業態を持つことや複合店舗の形態を活かして、集客力のある大規模商業施設や百貨店・駅ビル等へ顧客属性に合わせた出店を行うとともに、不採算店舗の業態変更・閉店を逸速く行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。しかしながら、今後、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトをもつ競合店舗の出店の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （出店政策について）

##### ①店舗展開の基本方針について

新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しておりますが、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②XEXグループの店舗について

XEXグループの店舗は店舗面積も大きく、当社の想定する収益をあげられなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、店舗によっては長期間に亘る賃貸借契約を締結している店舗もありますが、これらの店舗の撤退等による多額の違約金等が発生する場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （今後の事業計画について）

当社グループは、今後も積極的に店舗を展開していくとともに、事業基盤の強化を図ってまいります。現在、XEXグループでは、通常営業に加えて、ブランド力の強化、また時代のニーズに応じた新たなサービス提供することにより、収益性向上ならびに収益基盤の拡充に取り組んでおります。カジュアルレストラングループでは、国内外問わずに新たな地域への出店に取り組むとともに、店舗数の増加に伴う組織体制の更なる充実に取り組んでおります。また、同時に新しい業態の開発に取り組みことで、収益の新たな柱を模索します。このような取組みが当社の計画通りの成果をあげられない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに海外での店舗展開を進めるにあたっては、不慣れた地域での出店でもあり、新たな法的規制や食文化の違いなどから予定している売上や利益を達成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### （当社ブランド政策について）

当社グループは、出店地・顧客層・コンセプトを十分に考慮した上で複数のブランドの店舗を展開しております。また、主力ブランドである「XEX」は、「XEX Members Club」の会員制度が適用される店舗であることや複合店舗であること等を表す象徴的なブランドとして位置付けられており、実際の店舗内では、「Salvatore Cuomo Bros.」（イタリア料理）、「An」（日本料理）、「The BAR」（バー）など料理やコンセプト別に複数のブランドを使用しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等のブランドの管理に留意しております。

##### ①商標権について

当社グループでは、店舗ブランドについて商標権の登録または出願を行っており、今後も積極的に商標権の登録を行っていく方針であります。当社グループでは第三者の商標権を侵害しないように常に留意し、外部の弁理士を通じ調査を行っております。しかしながら、「The BAR」、「こけっこ」等、当社が使用している店舗ブランドの中には、商標権の登録の可能性が低いものと判断し、商標登録を行っていないケースもあります。また、当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社の見解が法的に常に正当性があるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害し、その結果、損害賠償請求、差止請求などがなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②MM Global LLCとのコンサルティング契約について

当社は、平成27年10月にMM Global LLCとコンサルティング契約を締結いたしました。、同契約は「Atelier 森本 XEX」を始めとする当社レストランに対するコンサルティングおよびマーケティング支援を行うものですが、何らかの事由により、同契約が破棄された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食材について)

食材につきましては、相次いで起きた食品の偽装問題や異物混入事件等から、食の安全性について極めて高い関心が払われており、以前にも増して安全な食材の安定的な確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況に大きな影響を与える可能性があります。当社グループにおきましても、安全かつ安定した食材の確保については慎重に取り組んでおりますが、以上のような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成15年5月の健康増進法施行により、飲食店等多数の人が利用する施設においては施設の管理者は受動喫煙の防止に努めなければならないことが義務付けられており、当社グループにおきましても各店舗の分煙体制を強化しております。さらには、食品関連事業者の責務として、食品の安全性の確保について、一義的な責任を有することを認識し、必要な措置を適切に講じることを求めた食品安全基本法が、平成15年7月に施行されており、同法令に基づき、今後行政指導が強化されていく可能性があります。平成17年4月からは、個人情報の保護に関する法律が全面施行されており、当社グループもその適用を受けるため、個人情報管理の徹底が必要とされております。また平成27年からはマイナンバーへの対応が必要となり、個人情報の保護に関しては、より一層厳しい管理体制が求められております。このように飲食事業に関する法的規制が変化した場合には、当社グループにおいてもその対応のための費用負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保について)

当社は、今後の業容拡大に伴う適切な人材の充実が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を行うとともに、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、幹部社員に対する業績連動報酬制度の導入や新卒者に対する研修制度の整備等により、従業員の定着を図るとともに人材の早期戦力化とレベルアップを図っております。しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が適時に確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人スキルへの依存度が高いことについて)

当社の代表取締役会長兼社長である金山精三郎は、当社グループの経営方針や戦略の策定、新業態の開発、取引先との関係強化など多方面において重要な役割を果たしております。当社グループは、事業運営において、権限の委譲や人員の拡充等により組織対応の強化を進めておりますが、これらの対応で十分であるという保証はなく、当人に業務の遂行に支障を来す事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、レストランの展開を中心とした外食事業を通じて「楽しく心地良い時間」の提供を広く行っていきたくと考えております。食事だけではなく、当社グループの提供するサービスや空間によりお客様に高いホスピタリティを感じていただくことを目標としており、同時に、会社の成長を支えるスタッフが明確な目標を持ってチャレンジできる会社を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性及び成長性を重要な経営上の課題としております。事業部門、店舗単位での売上高及び利益率の向上に務め、また、出店等新たに事業を開始する際には、投下資本に対する利益率、回収期間を重視し、株主資本利益率の向上を図ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成28年2月末日において、東京都内を中心に97店舗（FC店含む）のレストランを展開しております。その内訳は、複合店舗である「XEX」（ゼックス）をはじめとした高級業態（XEXグループ）が直営店10店舗、「PIZZA SALVATORE CUOMO」等イタリアンを中心としたカジュアル業態（カジュアルレストラングループ）が直営店43店舗、FC店44店舗となっております。

XEXグループにつきましては、既存店舗を軸に、ブランド力および営業力の強化を図ってまいります。また出店地の厳選をしながら、今後の成長の可能性を模索してまいります。

カジュアルレストラングループにつきましては、FCを含め、カジュアルイタリアン事業の多店舗化を引き続き進めてまいります。また同時にブランディングにも取り組んでまいります。更に、次の成長基軸となる業態の開発にも取り組んでまいります。

海外への事業展開も、重点分野と位置付けております。前期は新たに台湾に出店いたしました。早期にブランドイメージを構築し、現地におけるプレゼンスを高めていきたいと考えております。また今期においては韓国国内では3店舗目となるカジュアルレストランを新たにFCで出店する等、引き続き、海外での事業展開の可能性を模索していきます。

このほか、レストランビジネスを基盤とした周辺事業への進出による業容の拡大を図りたいと考えております。外部ブランドや他業態との提携や、関連事業・新規事業に事業分野を拡大するためのM&Aも視野に入れております。

### (4) 会社の対処すべき課題

外食産業全体の市場規模は横ばいもしくは縮小基調にあり、一般消費者の低価格志向・節約志向が根強い中で、新規参入者や中食マーケットとの競争が激化する等、業界内の競争環境は引き続き厳しい状況にあります。このような環境の下、当社グループといたしましては、安心・安全を第一に考えた食材にこだわり、味がよく体にもよいクオリティの高い料理を上質な空間で提供できる店舗作りを行い、お客様に高付加価値を継続的に提供することが最大の課題であると考えております。収益の中核となるカジュアルレストラン事業においては引き続き、国内外問わずに未進出エリアへの出店を進めてまいります。また、同時に新業態の開発にも取り組んでまいります。高級レストラン事業を展開するXEXグループにおいては、引き続き、ブランド強化に取り組みながら、時代のニーズに応じたサービスを提供することにより、収益力を向上させてまいります。また、成長部門・事業に経営資源を投下していくことで、全社的な収益性を高めることを通じ、財務基盤の強化にも努めてまいります。事業の拡大に伴い、経営管理体制の更なる強化を図り、高レベルの料理、サービス等が継続的に提供できるような仕組みを構築してまいります。

また、当社グループは今後の店舗展開や業容の拡大に向け、人材の積極的な採用や教育研修制度の充実、従業員のモチベーションを高める仕組み作りに取り組んでまいります。組織拡大に伴い、コーポレート・ガバナンスの充実と強化を図り、健全性、透明性の高い経営を実践するべく、経営管理体制の整備や経営監視機能の充実にも努めてまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	875,906	736,474
売掛金	639,100	779,064
原材料及び貯蔵品	254,743	234,665
繰延税金資産	93,525	133,623
その他	210,436	199,626
貸倒引当金	△5,143	△506
流動資産合計	2,068,569	2,082,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,865,888	1,847,366
工具、器具及び備品(純額)	211,774	232,636
リース資産(純額)	68,807	55,519
建設仮勘定	21,908	15,287
その他(純額)	2,505	1,737
有形固定資産合計	2,170,885	2,152,546
無形固定資産		
のれん	224,844	182,016
その他	52,652	47,093
無形固定資産合計	277,496	229,110
投資その他の資産		
投資有価証券	361	273
長期貸付金	8,667	8,232
敷金及び保証金	599,028	607,249
繰延税金資産	—	51,333
その他	17,836	14,719
貸倒引当金	△17,221	△16,795
投資その他の資産合計	608,672	665,012
固定資産合計	3,057,055	3,046,669
資産合計	5,125,624	5,129,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	678,196	722,215
短期借入金	906,776	682,506
未払金	726,549	656,503
未払法人税等	41,256	38,766
ポイント引当金	17,759	23,906
株主優待引当金	45,882	55,728
その他	345,515	269,125
流動負債合計	2,761,936	2,448,751
固定負債		
長期借入金	604,608	798,332
繰延税金負債	17,674	—
資産除去債務	451,784	480,191
その他	218,289	189,262
固定負債合計	1,292,357	1,467,786
負債合計	4,054,293	3,916,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金	898,683	898,683
利益剰余金	△474,057	△359,858
自己株式	—	△275
株主資本合計	1,255,000	1,368,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	△4
為替換算調整勘定	△191,459	△159,583
その他の包括利益累計額合計	△191,406	△159,587
少数株主持分	7,736	—
新株予約権	—	3,742
純資産合計	1,071,331	1,213,079
負債純資産合計	5,125,624	5,129,617

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	14,306,044	15,011,387
売上原価	12,089,674	12,547,325
売上総利益	2,216,370	2,464,062
販売費及び一般管理費	2,052,329	2,268,950
営業利益	164,041	195,112
営業外収益		
受取利息	553	639
協賛金収入	53,888	80,779
為替差益	61,801	—
その他	30,439	18,670
営業外収益合計	146,682	100,089
営業外費用		
支払利息	41,507	31,069
支払手数料	—	3,430
為替差損	—	20,439
貸倒引当金繰入額	4,281	—
その他	11,048	2,971
営業外費用合計	56,837	57,909
経常利益	253,886	237,292
特別利益		
固定資産売却益	863	104
特別利益合計	863	104
特別損失		
固定資産除却損	2,545	746
減損損失	74,090	161,125
店舗閉鎖損失	1,414	24,349
特別損失合計	78,050	186,221
税金等調整前当期純利益	176,699	51,175
法人税、住民税及び事業税	55,456	52,872
法人税等調整額	82,229	△109,200
法人税等合計	137,685	△56,327
少数株主損益調整前当期純利益	39,014	107,503
少数株主損失(△)	△3,376	△6,696
当期純利益	42,391	114,199

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	39,014	107,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	△56
為替換算調整勘定	△44,807	30,835
その他の包括利益合計	△44,764	30,778
包括利益	△5,750	138,281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,436	146,018
少数株主に係る包括利益	△2,313	△7,736

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	830,375	898,683	△516,448	—	1,212,609
当期変動額					
当期純利益			42,391		42,391
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	42,391	—	42,391
当期末残高	830,375	898,683	△474,057	—	1,255,000

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9	△145,588	△145,578	—	10,050	1,077,081
当期変動額						
当期純利益						42,391
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	△45,870	△45,827		△2,313	△48,141
当期変動額合計	42	△45,870	△45,827	—	△2,313	△5,750
当期末残高	52	△191,459	△191,406	—	7,736	1,071,331

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	830,375	898,683	△474,057	—	1,255,000
当期変動額					
当期純利益			114,199		114,199
自己株式の取得				△275	△275
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	114,199	△275	113,923
当期末残高	830,375	898,683	△359,858	△275	1,368,924

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	52	△191,459	△191,406	—	7,736	1,071,331
当期変動額						
当期純利益						114,199
自己株式の取得						△275
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	31,875	31,819	3,742	△7,736	27,825
当期変動額合計	△56	31,875	31,819	3,742	△7,736	141,748
当期末残高	△4	△159,583	△159,587	3,742	—	1,213,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	176,699	51,175
減価償却費	339,015	353,323
減損損失	74,090	161,125
のれん償却額	42,827	42,827
株式報酬費用	—	3,002
貸倒損失	—	232
支払利息	41,507	31,069
為替差損益(△は益)	△61,801	38,182
受取利息及び受取配当金	△557	△645
固定資産除却損	2,545	746
店舗閉鎖損失	—	24,349
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,458	△5,063
株主優待引当金の増減額(△は減少)	5,505	9,845
ポイント引当金の増減額(△は減少)	268	6,146
売上債権の増減額(△は増加)	△88,458	△140,739
たな卸資産の増減額(△は増加)	△919	19,097
前払費用の増減額(△は増加)	△7,245	1,451
仕入債務の増減額(△は減少)	122,718	36,014
未払金の増減額(△は減少)	62,683	△40,473
未払消費税等の増減額(△は減少)	89,873	△61,462
前受収益の増減額(△は減少)	53,242	△11,340
その他	△86,049	57,381
小計	770,406	576,249
利息及び配当金の受取額	756	445
利息の支払額	△42,261	△35,003
法人税等の支払額	△73,152	△54,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	655,749	487,445



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△594,414	△532,396
有形固定資産の売却による収入	952	8
無形固定資産の取得による支出	△6,004	△5,158
貸付けによる支出	△367	—
貸付金の回収による収入	386	404
敷金及び保証金の差入による支出	△31,024	△37,312
敷金及び保証金の回収による収入	877	10,670
資産除去債務の履行による支出	△2,203	△6,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△631,798	△570,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	68,400	44,499
長期借入れによる収入	570,000	823,000
長期借入金の返済による支出	△911,400	△898,046
リース債務の返済による支出	△30,759	△24,929
自己株式の取得による支出	—	△275
新株予約権の発行による収入	—	740
配当金の支払額	△86	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,845	△55,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,352	△1,218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△273,542	△139,432
現金及び現金同等物の期首残高	1,149,448	875,906
現金及び現金同等物の期末残高	875,906	736,474

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED

和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司

株CRYSTAL JADE JAPAN

株Y's properties

微風和伊授桌餐飲管理顧問股份有限公司

株シェフズ・ファームズ

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司及び微風和伊授桌餐飲管理顧問股份有限公司の決算日は、12月31日です。当該連結子会社における1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(a) 原材料

個別法による原価法及び最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(b) 貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内の連結子会社については定率法によっております。

但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物及び構築物 3年~34年

工具、器具及び備品 2年~15年

また、在外連結子会社については主として定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数は商標権については10年で、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間5年です。

- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② ポイント引当金  
『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、将来利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。
- ③ 株主優待引当金  
株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、将来発生すると見込まれる額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 金利スワップ  
ヘッジ対象 借入金の利息
- ③ ヘッジ方針  
金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法  
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、8年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。  
なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、外食事業を主な事業として展開しており、各事業会社の運営する店舗の業態を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「XEXグループ」及び「カジュアルレストラングループ」の2つを報告セグメントとしております。

「XEXグループ」は、高級レストラン「XEX」（ゼックス）をはじめとするレストランの展開を行っており、「カジュアルレストラングループ」は、「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルレストランの展開を行っております。

各セグメントに属する主な店舗は、以下の通りです。

## (1) XEXグループ

- ①XEX
- ②The Kitchen Salvatore Cuomo 名古屋
- ③The Kitchen Salvatore Cuomo 京都

## (2) カジュアルレストラングループ

- ①PIZZA SALVATORE CUOMO
- ②SALVATORE CUOMO & BAR
- ③PIZZA SALVATORE CUOMO & GRILL
- ④Crystal Jade Shanghai Garden
- ⑤Paul Bassett
- ⑥The Kitchen Salvatore Cuomo 銀座

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	XEXグループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,990,068	9,307,508	14,297,576	8,467	14,306,044	—	14,306,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	28	28	1,261	1,289	△1,289	—
計	4,990,068	9,307,536	14,297,605	9,729	14,307,334	△1,289	14,306,044
セグメント利益又は損失(△)	145,410	1,066,170	1,211,580	△27,664	1,183,915	△1,019,874	164,041
その他の項目							
減価償却費	124,435	197,924	322,359	423	322,782	16,232	339,015
のれんの償却額	—	42,827	42,827	—	42,827	—	42,827

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、食料品等の卸売、小売事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,019,874千円には、セグメント間取引消去額1,002千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,020,876千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象とはなっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	XEXグループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,768,874	10,235,132	15,004,007	7,379	15,011,387	—	15,011,387
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	310,445	310,445	△310,445	—
計	4,768,874	10,235,132	15,004,007	317,825	15,321,833	△310,445	15,011,387
セグメント利益又は 損失(△)	62,386	1,211,280	1,273,667	35	1,273,702	△1,078,590	195,112
その他の項目							
減価償却費	122,499	213,520	336,019	1,004	337,023	16,299	353,323
のれんの償却額	—	42,827	42,827	—	42,827	—	42,827

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、食料品等の卸売、小売事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,078,590千円には、セグメント間取引消去額2,138千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,080,729千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象とはなっていないため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	399円71銭	454円50銭
1株当たり当期純利益金額	15円93銭	42円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
純資産の部合計額(千円)	1,071,331	1,213,079
普通株式に係る純資産額(千円)	1,063,594	1,209,336
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	△7,736	—
普通株式の発行済株式数(株)	2,660,900	2,660,900
普通株式の自己株式数(株)	—	112
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,660,900	2,660,788

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	42,391	114,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	42,391	114,199
普通株式の期中平均株式数(株)	2,660,900	2,660,820
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成27年12月16日決議 第9回新株予約権 (148,100株) 平成27年12月16日決議 第10回新株予約権 (64,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	831,675	613,284
売掛金	638,699	794,506
原材料及び貯蔵品	242,167	233,812
前渡金	30,643	42,020
前払費用	111,044	118,015
繰延税金資産	93,525	133,623
関係会社短期貸付金	229,360	304,000
立替金	250,842	62,183
その他	56,223	35,921
貸倒引当金	△464,139	△385,484
流動資産合計	2,020,042	1,951,884
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,479,399	3,761,206
減価償却累計額	△1,755,880	△1,939,962
建物(純額)	1,723,519	1,821,243
構築物	87,287	87,287
減価償却累計額	△58,020	△61,164
構築物(純額)	29,266	26,122
車両運搬具	46,454	47,057
減価償却累計額	△43,949	△45,319
車両運搬具(純額)	2,505	1,737
工具、器具及び備品	739,159	911,805
減価償却累計額	△586,379	△680,686
工具、器具及び備品(純額)	152,779	231,119
リース資産	154,684	172,984
減価償却累計額	△92,845	△117,465
リース資産(純額)	61,839	55,519
建設仮勘定	21,908	15,287
有形固定資産合計	1,991,819	2,151,029
無形固定資産		
のれん	224,844	182,016
商標権	35,665	30,915
ソフトウェア	8,315	8,587
その他	6,275	6,624
無形固定資産合計	275,101	228,144

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	361	273
関係会社株式	468,818	431,846
長期貸付金	8,667	8,232
長期前払費用	4,418	2,562
敷金及び保証金	560,212	606,431
繰延税金資産	—	51,333
その他	23,176	12,128
貸倒引当金	△17,221	△16,795
投資その他の資産合計	1,048,433	1,096,013
固定資産合計	3,315,354	3,475,186
資産合計	5,335,396	5,427,071
負債の部		
流動負債		
買掛金	636,180	687,626
短期借入金	57,600	100,000
1年内返済予定の長期借入金	788,776	520,006
リース債務	24,101	15,695
未払金	668,614	626,403
未払費用	3,359	676
未払法人税等	39,853	37,925
未払消費税等	154,351	96,772
前受金	29,180	31,011
預り金	102,842	102,330
前受収益	11,340	11,969
ポイント引当金	17,759	23,906
株主優待引当金	45,882	55,728
その他	12,643	13,677
流動負債合計	2,592,485	2,323,729
固定負債		
長期借入金	604,608	798,332
関係会社長期借入金	480,000	480,000
長期預り保証金	107,720	110,788
リース債務	38,649	37,118
資産除去債務	413,254	449,598
繰延税金負債	12,110	—
関係会社事業損失引当金	24,800	74,347
その他	63,149	41,016
固定負債合計	1,744,292	1,991,201
負債合計	4,336,777	4,314,930



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金		
資本準備金	858,295	858,295
その他資本剰余金	40,388	40,388
資本剰余金合計	898,683	898,683
利益剰余金		
利益準備金	3,250	3,250
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	△737,742	△627,631
利益剰余金合計	△730,492	△620,381
自己株式	—	△275
株主資本合計	998,566	1,108,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	△4
評価・換算差額等合計	52	△4
新株予約権	—	3,742
純資産合計	998,618	1,112,140
負債純資産合計	5,335,396	5,427,071

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	13,568,860	14,538,422
売上原価	11,328,957	12,009,676
売上総利益	2,239,903	2,528,746
販売費及び一般管理費		
役員報酬	129,748	133,140
給料及び手当	487,483	565,361
法定福利費	71,715	84,912
地代家賃	62,460	60,219
減価償却費	32,433	28,211
のれん償却額	42,827	42,827
旅費及び交通費	85,729	92,214
支払手数料	328,755	434,449
広告宣伝費	397,431	379,110
従業員募集費	70,084	62,545
株主優待費用	59,443	70,409
貸倒損失	—	232
貸倒引当金繰入額	40,887	58,447
その他	194,965	257,359
販売費及び一般管理費合計	2,003,966	2,269,442
営業利益	235,937	259,303
営業外収益		
受取利息	468	400
協賛金収入	53,466	80,654
貸倒引当金戻入額	386	—
その他	32,798	21,528
営業外収益合計	87,120	102,583
営業外費用		
支払利息	47,525	36,887
貸倒引当金繰入額	4,281	—
その他	12,881	7,980
営業外費用合計	64,688	44,868
経常利益	258,369	317,019
特別利益		
有形固定資産売却益	863	104
特別利益合計	863	104

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別損失		
固定資産除却損	2,545	—
店舗閉鎖損失	1,414	—
減損損失	74,090	62,223
関係会社株式評価損	—	36,972
貸倒引当金繰入額	—	110,000
関係会社事業損失引当金繰入額	24,800	49,547
特別損失合計	102,850	258,743
税引前当期純利益	156,382	58,380
法人税、住民税及び事業税	54,011	51,780
法人税等調整額	82,465	△103,510
法人税等合計	136,477	△51,730
当期純利益	19,905	110,111

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	830,375	858,295	40,388	898,683	3,250	4,000	△757,647
当期変動額							
当期純利益							19,905
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	19,905
当期末残高	830,375	858,295	40,388	898,683	3,250	4,000	△737,742

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	△750,397	—	978,660	9	9	—	978,670
当期変動額							
当期純利益	19,905		19,905				19,905
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				42	42		42
当期変動額合計	19,905	—	19,905	42	42	—	19,948
当期末残高	△730,492	—	998,566	52	52	—	998,618

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	830,375	858,295	40,388	898,683	3,250	4,000	△737,742
当期変動額							
当期純利益							110,111
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	110,111
当期末残高	830,375	858,295	40,388	898,683	3,250	4,000	△627,631

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	△730,492	—	998,566	52	52	—	998,618
当期変動額							
当期純利益	110,111		110,111				110,111
自己株式の取得		△275	△275				△275
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△56	△56	3,742	3,686
当期変動額合計	110,111	△275	109,835	△56	△56	3,742	113,521
当期末残高	△620,381	△275	1,108,401	△4	△4	3,742	1,112,140